



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大川 敏昭 (TEL) 03 (5579) 8029  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	40,006	12.0	625	△41.7	766	△28.1	△600	—
2025年2月期	35,717	29.8	1,072	19.5	1,066	3.2	677	6.1

(注) 包括利益 2026年2月期 △658百万円(—%) 2025年2月期 897百万円(△7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△78.33	—	△5.7	3.8	1.6
2025年2月期	86.21	85.24	6.1	5.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △44百万円 2025年2月期 △143百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	20,258	9,735	48.0	1,312.02
2025年2月期	20,493	11,460	55.9	1,453.68

(参考) 自己資本 2026年2月期 9,726百万円 2025年2月期 11,460百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	765	156	△398	6,645
2025年2月期	906	△1,453	△227	6,041

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	185	—	1.8
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.4	

## 3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	47,184	17.9	1,310	109.5	1,398	82.5	904	—	117.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズ  
除外 1社(社名) -

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	7,936,261株	2025年2月期	7,884,375株
2026年2月期	522,667株	2025年2月期	618株
2026年2月期	7,672,260株	2025年2月期	7,856,768株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策をめぐる動向による景気の下押しリスクに加え、為替相場における円安基調の継続や不安定な変動、金融資本市場の動向等の影響には引き続き注意が必要であり、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は、引き続き急速な成長軌道にあり、その背景にはデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化による顧客接点の高度化に加え、AI技術の劇的な進化が挙げられます。

特に2026年初めの生成AI分野での技術進展(いわゆる「アンソロピック・ショック」など)に象徴されるAIモデルの飛躍的進化は社会やビジネスのあり方を根本から変容させつつあります。しかしながら、AIの進化は膨大な計算リソースと高度なデータ基盤を必要とするため、クラウドビジネスを専業とする当社グループにとって、この変化は極めてポジティブな追い風であると認識しております。AIが高度化・複雑化するほど、その安定的な実行基盤としてのクラウドの重要性は増しており、AIの進化はクラウド市場の成長を更に加速させる強力なエンジンとなっています。また、企業のAI対応は急務となっており、当社グループにおいてもAI関連プロジェクトの引き合いが急増していることを受け、Amazon Web Services(以下「AWS(注3)」)でのAIコンピテンシー認定を取得し、AI活用を前提としたインフラ構築・運用の体制整備を急ピッチで進めております。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAWSが、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大しています。追随するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、2025年4月に中期経営方針(FY26-FY28)を公表するとともに、2023年に締結されたAWSとの戦略的協業契約を中心戦略としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化に加えて、生成AIを活用した新たなサービス展開やセキュリティ領域における付加価値の強化、アライアンスによる海外展開に取り組むなどビジネス拡大に尽力してまいりました。また、Google Cloud事業を展開する連結子会社である株式会社G-genのほか、高度なクラウド運用管理を専門的に運営する株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズを2025年3月に新潟市に設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は40,006,534千円(前期比12.0%増)と前期比で増収となった一方で、一過性の不採算プロジェクトの影響により営業利益は625,262千円(前期比41.7%減)、経常利益は766,168千円(前期比28.1%減)と減益となり、のれんの一括償却等に伴う特別損失等により親会社株主に帰属する当期純損失は600,957千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益677,331千円)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

旧来のオンプレミスシステムから新たなクラウド環境への移行や複数のクラウドサービスを統合するハイブリッドクラウド戦略などを推進する企業が増加していることによってクラウド需要が更に拡大しており、また、生成AIやIoTなど高度な技術の活用により多様なデータ連携やシステムの最適化が必要となり、専門的な技術支援を求める企業が増え顧客獲得と受注が堅調に推移しました。一方で、大規模かつ複雑なクラウドインテグレーション案件が増加していることから、将来のリスクに備えて一部案件で受注損失の引当を行いました。これは、当社グループがより大規模で高難度の案件を手掛ける機会が拡大していることの表れでもあり、今後の事業規模拡大に資する前向きなものと考えております。以上の結果、売上高は2,367,675千円(前期比4.2%増)となりました。

#### (リセール)

既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加しました。加えて、クラウドインテグレーション案件の大型化に伴い、リセールにおけるAWS利用料も大規模なものが増加しており、当社グループの収益基盤の拡大に寄与しております。一方で、

案件の大型化に伴い戦略的なディスカウント案件も増加していますが、現時点ではアカウントを獲得することを優先方針として営業活動を行ってまいりました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は35,877,350千円(前期比12.9%増)となりました。

(MSP(注5))

クラウド需要の高まりに伴い、クラウド環境の運用や管理に関するニーズが拡大しており、企業はクラウド導入後の運用効率化やセキュリティ確保、コスト最適化のため、専門知識を持つ外部パートナーに依頼するケースが増えております。また、生成AIやIoTなどの先進技術の導入によりシステムの複雑性が増し、運用負担が高まっていることなどから受注が堅調に増加しました。特に、MSP事業は当社グループ事業区分の中で最も利益率が高く、収益性をけん引する重要な柱となっております。以上の結果、売上高は1,731,316千円(前期比4.0%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの提供により、売上高は30,192千円(前期比145.8%増)となりました。

[用語解説]

- (注1) デジタルトランスフォーメーション(DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,567,069千円となり、前連結会計年度末に比べて344,632千円増加しました。これは主に、現金及び預金が603,519千円増加、売掛金及び契約資産が590,238千円増加した一方で、有価証券が590,451千円減少、前渡金が314,800千円減少したことによるものであります。また、固定資産は4,691,877千円となり、前連結会計年度末に比べて579,473千円減少しました。これは主に、のれんが797,330千円減少、関係会社株式が144,276千円減少した一方で、投資有価証券が193,625千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,010,406千円となり、前連結会計年度末に比べて1,301,233千円増加しました。これは主に、買掛金が754,817千円増加、短期借入金が720,000千円増加した一方で、契約負債が467,234千円減少したことによるものであります。また、固定負債は513,335千円となり、前連結会計年度末に比べて189,150千円増加しました。これは主に、繰延税金負債が120,065千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,735,204千円となり、前連結会計年度末に比べて1,725,224千円減少しました。これは主に、利益剰余金が600,957千円減少、自己株式の取得により自己株式が1,116,926千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,645,493千円となり、前連結会計年度末に比べて603,519千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は765,814千円(前連結会計年度は906,594千円の収入)となりました。これは主にのれん償却額797,330千円、仕入債務の増加額754,817千円、前渡金の減少額314,800千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額590,495千円、契約負債の減少額467,234千円、法人税等の支払額345,474千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は156,907千円(前連結会計年度は1,453,379千円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入598,520千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出374,517千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は398,620千円(前連結会計年度は227,252千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入720,000千円等があった一方で、自己株式の取得による支出1,128,094千円があったことによるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	77.4	65.5	59.0	56.0	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	154.0	141.9	179.2	91.4	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.8	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.0	25.7	2,570.6	1,808.2	294.9

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2022年2月期から2023年2月期及び2025年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーション（DX）やIoT、AIといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、2024年1月にAWSより発表された「2027年までに2兆円を超える日本国内へのクラウドインフラ投資計画」からも推測される通り、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、当社グループの属するパブリッククラウド関連市場は、複数のクラウドサービスを適材適所に使い分けるハイブリッド/マルチクラウドを利用してビジネスの強化を図るエンタープライズ分野の大規模ユーザーを中心に拡大し、本格的な普及期に入ったと認識しております。「技術の新規性」を訴求し「機能的価値」を提供して成長を実現した初期市場とは異なり、成長市場で持続的な成長を続けるためには環境の変化を見越した事業戦略の立案・実行と持続的成長を支える経営基盤の強化が課題と認識しております。

一方で、セキュリティリスクやデータ保護など、企業がクラウドサービスを利用する際に十分な対策が必要となる課題の対策には、個別の事情を勘案した技術サービスが不可欠です。そのため、今後はより高度なセキュリティ対策、IoTやAIなどの先端技術との統合など新たな価値提供が重要であり、更には、企業がクラウドサービスを導入する際にはビジネス戦略に合わせた適切なサービス選択やコスト効率の最適化が求められるため、それに対応したコンサルティングサービスやマネージドサービスなどの需要も高まると予想されます。

特に、近年急速に進展している生成AIの普及は、企業におけるデータ活用や業務プロセスの高度化を加速させるとともに、クラウド利用の拡大を促進する要因となっております。生成AIの活用には大量の計算資源および高度なデータ処理基盤が不可欠であることから、クラウドはその基幹インフラとしての役割を一層強めており、当社グループにとっても新たな需要創出につながる重要な成長機会と認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいてもAI関連を含む先端領域の案件が増加しており、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、ソリューション提供力の強化および人材育成の加速に取り組んでおります。引き続き、当社グループの強みである技術力を活かし、顧客視点に立ったクラウドソリューションの提供と新技術への対応を通じて、高付加価値サービスの提供に努めてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、優秀な人材の確保・育成を引き続き重要な経営課題と認識しております。一方で、事業拡大に伴う顧客基盤の拡大や案件の高度化・多様化に対応していくにあたっては、従来のような人員増強に加え、AI技術の活用による業務生産性の向上やオペレーションの高度化を通じて、効率的な事業運営体制を構築していくことが重要性を増しております。

このような認識のもと、当社グループは、技術者をはじめとする多様な人材の採用・育成を推進するとともに、ダイバーシティに対応した施策やワークライフバランスの実現を通じて、社員エンゲージメントの向上と持続的な組織力の強化に取り組んでまいります。あわせて、AIを活用した業務効率化、知的生産性の向上、事業・経営指標の分析高度化等を推進することで、成長投資を継続しながらも、人材関連コストの伸びを適切にコントロールし、収益性の向上につなげてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高47,184百万円(前期比17.9%増)、営業利益1,310百万円(同109.5%増)、経常利益1,398百万円(同82.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益904百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失600百万円)と増収増益を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,051,973	6,655,493
売掛金及び契約資産	5,179,439	5,769,678
有価証券	590,451	—
前渡金	3,151,105	2,836,304
未収還付法人税等	11,573	262
その他	239,681	310,348
貸倒引当金	△1,787	△5,017
流動資産合計	15,222,436	15,567,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,804	194,613
減価償却累計額	△52,519	△65,753
建物（純額）	72,285	128,860
工具、器具及び備品	75,350	77,052
減価償却累計額	△36,590	△41,563
工具、器具及び備品（純額）	38,759	35,488
有形固定資産合計	111,045	164,349
無形固定資産		
のれん	797,330	—
ソフトウェア	78,740	105,421
ソフトウェア仮勘定	9,138	101,840
商標権	2,836	2,111
その他	75	75
無形固定資産合計	888,121	209,449
投資その他の資産		
投資有価証券	3,806,775	4,000,400
関係会社株式	318,965	174,689
破産更生債権等	466	1,001
繰延税金資産	50,370	—
その他	96,071	142,988
貸倒引当金	△466	△1,001
投資その他の資産合計	4,272,183	4,318,079
固定資産合計	5,271,350	4,691,877
資産合計	20,493,787	20,258,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,153,028	5,907,845
短期借入金	—	720,000
契約負債	2,555,073	2,087,838
未払法人税等	196,187	228,683
資産除去債務	—	2,650
賞与引当金	283,119	331,759
役員賞与引当金	5,920	—
受注損失引当金	85,698	220,034
その他	430,146	511,594
流動負債合計	8,709,173	10,010,406
固定負債		
繰延税金負債	309,875	429,940
資産除去債務	14,310	83,394
固定負債合計	324,185	513,335
負債合計	9,033,359	10,523,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,270,337	3,291,121
資本剰余金	3,154,660	3,175,444
利益剰余金	3,760,938	3,159,981
自己株式	△2,724	△1,119,651
株主資本合計	10,183,211	8,506,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279,039	1,219,898
繰延ヘッジ損益	△1,822	—
その他の包括利益累計額合計	1,277,216	1,219,898
新株予約権	—	8,409
純資産合計	11,460,428	9,735,204
負債純資産合計	20,493,787	20,258,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	35,717,021	40,006,534
売上原価	31,612,857	36,362,176
売上総利益	4,104,164	3,644,357
販売費及び一般管理費	3,032,088	3,019,095
営業利益	1,072,076	625,262
営業外収益		
受取利息	116,431	98,054
受取配当金	32,900	43,012
為替差益	—	24,250
受取手数料	77,030	102,410
助成金収入	—	24,000
その他	3,116	3,955
営業外収益合計	229,478	295,682
営業外費用		
支払利息	501	2,597
持分法による投資損失	143,409	44,928
投資事業組合運用損	55,069	78,549
為替差損	32,657	—
その他	3,675	28,701
営業外費用合計	235,314	154,776
経常利益	1,066,240	766,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,764
臨時収益	—	38,614
特別利益合計	—	45,378
特別損失		
固定資産除却損	3,421	674
投資有価証券評価損	94,102	21,923
のれん償却額	—	742,966
臨時損失	—	101,311
特別損失合計	97,523	866,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	968,717	△55,328
法人税、住民税及び事業税	353,633	373,143
法人税等調整額	△83,928	172,484
法人税等合計	269,705	545,628
当期純利益又は当期純損失(△)	699,012	△600,957
非支配株主に帰属する当期純利益	21,680	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	677,331	△600,957

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	699,012	△600,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,502	△59,140
繰延ヘッジ損益	△1,822	1,822
その他の包括利益合計	198,680	△57,317
包括利益	897,692	△658,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876,012	△658,275
非支配株主に係る包括利益	21,680	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,255,144	3,245,870	3,083,606	△2,724	9,581,896
当期変動額					
新株の発行	15,193	15,193			30,386
親会社株主に帰属する当期純利益			677,331		677,331
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		450,020			450,020
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減		28,584			28,584
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△585,007			△585,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,193	△91,209	677,331	—	601,315
当期末残高	3,270,337	3,154,660	3,760,938	△2,724	10,183,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,078,536	—	1,078,536	6,904	10,667,336
当期変動額					
新株の発行					30,386
親会社株主に帰属する当期純利益					677,331
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減					450,020
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減				△28,584	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△585,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,502	△1,822	198,680	21,680	220,360
当期変動額合計	200,502	△1,822	198,680	△6,904	793,091
当期末残高	1,279,039	△1,822	1,277,216	—	11,460,428

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,270,337	3,154,660	3,760,938	△2,724	10,183,211
当期変動額					
新株の発行	20,783	20,783			41,567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△600,957		△600,957
自己株式の取得				△1,116,926	△1,116,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,783	20,783	△600,957	△1,116,926	△1,676,315
当期末残高	3,291,121	3,175,444	3,159,981	△1,119,651	8,506,895

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,279,039	△1,822	1,277,216	—	11,460,428
当期変動額					
新株の発行					41,567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△600,957
自己株式の取得					△1,116,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,140	1,822	△57,317	8,409	△48,908
当期変動額合計	△59,140	1,822	△57,317	8,409	△1,725,224
当期末残高	1,219,898	—	1,219,898	8,409	9,735,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	968,717	△55,328
減価償却費	69,814	97,633
のれん償却額	109,048	797,330
株式報酬費用	17,808	30,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,193	3,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,439	48,640
受注損失引当金の増減額(△は減少)	75,473	134,335
受取利息及び受取配当金	△149,331	△141,067
支払利息	501	2,597
為替差損益(△は益)	64,607	△79,417
持分法による投資損益(△は益)	143,409	44,928
投資事業組合運用損益(△は益)	55,069	78,549
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△940,512	△590,495
前渡金の増減額(△は増加)	△927,659	314,800
仕入債務の増減額(△は減少)	1,070,777	754,817
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,197	△5,920
役員退職特別功労引当金の増減額(△は減少)	△34,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	94,102	21,923
固定資産除却損	3,421	674
助成金収入	—	△24,000
自己株式取得費用	—	11,168
未払金の増減額(△は減少)	△13,009	△28,116
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△466	△535
契約負債の増減額(△は減少)	726,968	△467,234
株式交付費	2,834	1,429
その他	△107,552	△6,800
小計	1,202,580	937,245
利息及び配当金の受取額	149,331	141,067
利息の支払額	△501	△2,597
助成金の受取額	—	24,000
法人税等の支払額	△444,816	△345,474
法人税等の還付額	—	11,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,594	765,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△598,520	—
有価証券の償還による収入	—	598,520
有形固定資産の取得による支出	△70,247	△10,063
無形固定資産の取得による支出	△44,096	△150,417
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△423,466	△374,517
投資有価証券の売却による収入	—	21,178
資産除去債務の履行による支出	—	△5,760
関係会社株式の取得による支出	△300,600	—
関係会社株式の売却による収入	—	98,727
投資事業組合からの分配による収入	—	7,725
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△14,400
その他	△21,450	△14,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,379	156,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	720,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	7,734	9,314
非支配株主からの払込みによる収入	450,020	—
自己株式の取得による支出	—	△1,128,094
新株予約権の発行による収入	—	160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△585,007	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,252	△398,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,607	79,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,646	603,519
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,619	6,041,973
現金及び現金同等物の期末残高	6,041,973	6,645,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式会社サーバーワークス・スマートオペレーションズを完全子会社として新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社スカイ365の全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更による増加額77,395千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	2,272,750	31,766,931	1,665,057	12,281	35,717,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	2,367,675	35,877,350	1,731,316	30,192	40,006,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,453.68円	1,312.02円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	86.21円	△78.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.24円	－円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	677,331	△600,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	677,331	△600,957
普通株式の期中平均株式数(株)	7,856,768	7,672,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	89,152	49,424
(うち新株予約権)(株)	(89,152)	(49,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,460,428	9,735,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	8,409
(うち新株予約権分)(千円)	(－)	(8,409)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,460,428	9,726,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,883,757	7,413,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。